

国際貿易の根底にあるもの

——従来の論点への反省的覚書として——

堀 中 浩

(1)

現代資本主義の発展は、国際貿易の拡大によって可能となっている。第2次大戦後の未曾有の経済成長は、アメリカを中心に構築された国際経済機構によって創出された世界市場の拡大を条件として実現した。こうして現代資本主義のもとめる拡大再生産過程の条件はみたされ、1960年代の高度成長が実現したのであった。

ここでの国際貿易の発展は、第2次大戦後のボックス・アメリカナの体制を条件としたものであり、資本主義的国际分業の発展をともなっていないかった。国際貿易の拡大・増大はあっても伝統的国际分業体系の発展はなかった。国際貿易の発展は、先進国相互間の貿易の拡大を主たる内容としていたのであった。伝統的国际分業は、世界資本主義の形成・発展にとって重要な基礎をなしていた。資本制世界市場は工業国と農業国との間の分業関係を基本とした国際貿易を内容として発展させていくことによって、世界市場としての広がりど構造をもつにいたったのであり、この世界市場の拡大・発展は、こうした伝統的国际分業関係の発展によって実現していたのであった。

ところで、現代資本主義の発展は、これと異なった国際貿易関係、すなわち、先進国相互の国際貿易の発展をもたらしている。しかも国際貿易は、その拡大年率においてかつてない高さと長期にわたる持続をしめし、その規模は未曾有のものとなったのである⁽¹⁾。

このような国際貿易の発展のなかから出現したのが、多国籍企業である。多

国籍企業の発展、または資本の多国籍化によって国際貿易が発展したといった方が、より適切なのかも知れない。1960年代における多国籍企業の発展とともに、国際貿易もまた拡大・発展をとげていたからである⁽²⁾。

このように、現代の国際貿易はたしかに大きな変貌をとげている。現象にあらわれている変化が資本主義のどのような変化と関連しているのか、資本主義そのものの本質的变化の結果として現象しているのか。それとも、資本主義そのものの本質における変化はおこらず、本質が現象してくるにあたっての形態上の変化とみるべきなのであろうか。また資本一般の本質規定にかわりがないにしても、資本主義の新たな発展段階において、新たな運動法則の作用がみられ、そのことによって現象形態としての国際貿易において大きな変貌がみられるにいったのであろうか、いまだに確たる議論を展開できるわけではないのであるが、本山氏の最近の論稿に刺激されて、考え方を整理してみたいと思ったのである⁽³⁾。

本山氏は、1979年の貿易論および世界経済論の分野での研究者の諸成果をふりかえり、検討しながら、新しい貿易理論をさがしもとめておられる。そこで大活躍をされている小島清氏を高く評価されながら、他方で国際価値論の分野にふれてつぎのようにのべられている。

「しかし国際価値論の分野では、小島氏が到達している地点、すなわち、資本移動を加味した加工貿易モデル、貿易と技術係数の変化、生産フロンティアと中間財、との関係をモデル化できる地点にまではいまだ達していない。しかし、おそらく、小島氏に触発されて、今後はこの部面の理論化が国際価値論側から提出されることになるだろう。けっして字義解釈に終始しない、具体的な貿易理論の構築をめぐる論争が、シュレーの垣根を超えて来年度以降展開されることになるものと予想される⁽⁴⁾。」

ここでいわれている「具体的な貿易理論」ということの内容について、少々具体的にのべられているところをみよう。

「貿易理論は中間財投入、資本移動、賃金水準の絶対的格差、技術的標準化、先進国における労働力不足といった諸相を明示的に含むものでなくてはならな

い。ところが、新古典派比較生産費説にしろ、国際価値論にしろ、この局面への接近の試みはなされてこなかった⁽⁵⁾。」

さて、本山氏の指摘が当を得たものであるのかどうかということはさしあたって問題ではない。氏の指摘する問題点を参考にし、議論の糸口をみつけないと思う。国際価値論側が接近のころみをおこたってきた問題領域として、中間財投入、資本移動、賃金水準の絶対的格差、技術的標準化、先進国における労働力不足、などがあげられている。そして貿易理論というものはそもそもこうした諸相を明示的に含まなければならないのであるから、国際価値論側がもし貿易理論としての有効性を主張するのであれば、これら諸相を明示的に含む理論に再構築されるべきだということがのべられている。ところで、小島清氏は多くの論稿で、すでにこのような諸相を含む加工貿易モデルを提示して、その有効性を十分に主張しうる理論化へすすんでいるといわれているのであるから、大いに参考にしたいものと思う。

- (1) 1913年を100とする貿易指数でみると、1950年には144、1956年には210、1963年には304、1965年には361に達している(J・クチンスキー著「世界経済の成長と発展」110～111ページ)。
- (2) 「今世紀初頭には、アメリカの海外生産拠点はわずかに100カ所あまりであったが、1968～69年には少なくとも9,691カ所に達し、イギリスにおけるアメリカ系企業の雇用者数は、製造業だけで、1914年には12,000人程度であったが、1963年には44万2,400人に達したのである」(町田実著「現代の国際貿易」187ページ)。
- (3) 木山美彦「新貿易理論の胎動」(経済評論, 1979年12月号)。
- (4) 同論文。
- (5) 同論文。

(2)

国際価値論とよばれている理論は、国際間における商品交換に関する法則を内容としている理論であり、最も一般的な商品の国際交換を対象としている。したがって国際価値論というよりも、国際商品論とでもいうべきであり、国際的な商品交換を通して形成される商品生産の国際関係一般をみついているのである。ところで、世界市場は資本主義によって形成されるが故に資本主義的生産関係の発展を基軸にして、国際的な商品の交換がおこなわれることになる。

しかしながら、国際的商品交換の場に登場してくる商品は、すべて資本主義的商品ではない。むしろ資本主義世界市場形成の過程にとって重要なことは、その世界市場の中心において発達してきた資本主義の生産過程が生産する商品の販売市場を世界的に拡大することによって、前資本主義生産様式(または生産関係)のもとで生産された生産物を商品交換の過程にひきだしてくることである。

すなわち、換言すれば次のようにいうこともできよう。世界市場の中心に発達した資本主義生産様式(または生産関係)は、その生産物の販売市場を世界的規模に拡大し、世界市場の周辺部分の広大な地域に存在していた前資本主義的生産様式の生産物を商品に転化させ、これら地域の生産過程を商品の生産過程に転化させることによって、世界市場を形成したのであった。

そこで国際価値論はどのような意味をもっているのか。世界市場の形成を通じ、世界各地域の商品と中心部資本主義の商品の交換関係を結ぶことによって、世界労働が成立し、国際分業を経て、すべての地域的な労働を世界的労働の一部分に転化したのであった。世界市場における価値法則の貫徹は、世界市場の周辺部分の広大な地域の人民の労働を、世界資本主義の世界的労働の一部に転化したのであった⁽¹⁾。

こうして国際間における価値法則の貫徹は、たしかに、一方では前資本主義的生産関係を世界的商品生産の関係にまき込み、商品生産を世界的広がり拡大することによって世界市場を形成し、資本主義生産のための市場を世界的広がりまで拡大したのであったが、他方で、国際的分業関係を中心部分における資本主義生産関係の発展を基軸にした、工業国と農業国という体系に固定化させていく傾向をもつことによって、市場を狭隘化させるという役割をもっているのである⁽²⁾。価値法則の作用におけるこの2面性を把握することが重要な意味をもっている。この作用は、世界貿易の拡大過程のなかで、現実に行進していった過程でもあった。そして狭隘性と拡大化の過程は、資本主義の景気循環と結びついて現象してきたのであり、資本主義はつねにこの現象をくりかえしながら発展してきたのである。

ところで、この2側面の後進国側＝農業国側における影響はどのようなもの

であったのだろうか。以前に後進国（といっても資本主義後進国という意味ではなく、前資本主義的生産関係が支配的な後進地域のことを指す）のこの発展過程を分析して、奇形的商品経済と定義づけて、それが先進国といかに異なるかを分析したが⁽³⁾、S. アミン氏は同一の問題意識から、周辺資本主義と定義して分析している⁽⁴⁾。以下においてS. アミン氏を参考に議論をさらに展開しよう。

アミン氏は問題点を次のように指摘している。「第1に＜自給＞経済（すなわち商業的交換がない）から＜市場経済＞（これは、単純商品経済あるいはすべての＜市場経済＞が同質のものであるということを想定している）への変転が問題なのではなく、非資本主義的経済構成体（かならずしも非商業的とは限らない）から、資本主義経済構成体への移行が問題なのである。＜資本主義化＞という用語の方が（優雅ではないにしろ）、＜商業化＞とか＜貨幣化＞とかいう言葉よりも適当である。次にこの移行は、ヨーロッパ・北米・日本のように十分に資本主義化した諸国、より正確にいうならば、世界資本主義体制の中心部 *centre* をなしている諸国における移行とは別のものである。この体制の周辺部 *périphérie* の構成体への移行が問題なのである。したがって、なぜこの差異が生ずるのか、またその差異がどこにあるのかを理解しなければならない。現代の文献の糧となっている＜二重社会論＞とか＜低開発＞とかいう誤った概念の源にあるものは、現行経済＜科学＞の慣行であるこの一連の受容しがたい単純化なのである。唯一の科学的概念は、前資本主義社会構成体から周辺資本主義社会構成体への移行の概念である⁽⁵⁾。」

資本主義化の過程の1段階である商品経済化の過程に着目して後進地域経済の変化を把握する場合でも、それを＜奇型的＞ととらえてしまえば、その発展過程を即自的に（いいかえればそれ自体において）把握したことにはならない。先進国における資本主義の発展が、一般的な資本主義の発展であって、後進地域のそれは特殊な資本主義（ないしは商品経済）であり、＜奇型的＞なものとしての特徴を刻印されてしまうのである。

ところで、アミン氏の場合には、世界資本主義全体を視野にいて、中心資本主義に対応する周辺資本主義という範疇を定義づけることによって、後進地

域経済を世界資本主義の不可分の構成部分となしているのである。この場合には、中心が一般で、周辺が特殊といった論理上の位置づけがない。こうして周辺資本主義構成体論が、論理上において主体として登場し、アミン氏の資本蓄積論の論理展開の中枢を構成することとなっている。

しかし、このように把握しようとする、いくつかの問題点に出会うことにもなり、理論上解決しておかなければならないいくつかの論点に気づく。第1は、中心資本主義と同等の論理上の地位が与えられる周辺資本主義の概念規定を、資本主義的生産関係との関連でどのように定義するのかということである。アミン氏は周辺資本主義構成体という概念を用いて、中心資本主義構成体と結びつけることによって、歴史的発展段階を規定する生産様式を考えられているようである。ここで国際価値論ではとらえきれない重要な意義をもった外国貿易が登場することになる。すなわち、外国貿易は中心資本主義における資本主義生産関係の発展にとって不可分の構成部分となり、そのことを通して周辺資本主義構成体が形成され、それもまた外国貿易を通じて発展するのである。そこから国際的商品交換による国際分業形成とは異なった論理が導きだされているのである。国際間における価値法則の作用は、社会的分業を世界的に広げていく。そしてこの分業関係は、世界市場においては国々を単位とすることによって、国際分業の体系に結びついていくのである。

こうしてわれわれは、どうしても国家をどのように定義するかということ、国家を通して発展していくことによって、創りだされる世界市場とどのような関係をもつのかという第2の問題点を提起しなければならない。われわれが一般理論として外国貿易理論を考える場合には、国家による資本主義の総括を経て、国家を通して、ないしは国家形態の部分として外国貿易を把握することになろう。ここに価値法則の修正という課題が提起され、マルクスのいう「国際間の搾取^⑨」といった内容の商品交換が実現しているのである。したがって、国家をどのように論理的に位置づけておくのか。さしあたって、避けることのできないテーマとなっているように思われる。

(1) 「ただ外国貿易だけが市場の世界市場への発展だけが、貨幣を世界貨幣に発展させ、抽象的勞

- 働を社会的労働に発展させるのである。抽象的な富、価値、貨幣——したがってまた抽象的労働は、具体的労働がいろいろな労働様式の世界市場を包括する総体に発展するのと同じ度合いで発展する」(マルクス・エンゲルス全集第26巻Ⅲ「剰余価値学説Ⅲ」332～333ページ)。
- (2) 「この固定化への傾向は、資本主義的再生産過程の特徴である不断の拡大再生産と矛盾している。すなわち、分業の対極を農業国におしとどめておくということは、資本主義的工業国にとっての市場拡大に自ら一定の制限をつくりだすことになるからである」(拙著「現代国際貿易論」23ページ)。
- (3) 「表式化を通じて後進国における商品経済の発展過程の特徴を考察してきた。そこでは先進工業国との国際分業による商業的農業を基軸に展開していく商品経済のもつ奇型性、市場のもつ統一性の欠如と従属性などが確認された」(拙著「現代国際貿易論」55ページ)。
- (4) 「周辺部において増大しつつある過剰労働力という体質は本源的蓄積に由来するものであるが、これもまた同様に不等価交換という現象を理解するためには本質的なものである。
- こうした一般背景のなかにこそ、中心＝周辺間交換の特殊な形態および機能を置きなおさなければならない。中心部による周辺部支配こそが、周辺部の調整という現象を説明しているのであるが、これは国際特化という移り気な形態を通して、中心部がみずからの蓄積を目的としたもろもろの要請に、周辺部を適合させるという現象である。前資本主義的社会の解体による周辺部資本主義の発達、附随的に中心部の自己蓄積を容易にし、これを促進するのである」(S. アミン著、野口他訳「世界資本蓄積論——世界的規模における資本蓄積第1分冊——」174～5ページ)。
- (5) S. アミン著、野口他訳「周辺資本主義構成体論——世界的規模における資本蓄積第2分冊——」11ページ。
- (6) 「より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取すること」(マルクス・エンゲルス全集第26巻Ⅲ、前掲書、133ページ)。

(3)

アミン理論の視点は、たしかに国際価値論において欠けていた重要な理論分野をあきらかにした。外国貿易を商品交換過程ととらえ、そこにおける商品の資本主義的性格を捨象したままでは論理上向はなされず、国際分業固定化傾向をもって貿易理論は終わってしまう。外国貿易は資本主義的商品の実現過程であって、資本主義再生産過程は、外国貿易を経て、世界市場においてその価値を実現しており、資本制生産様式は、世界市場において、ないしはそれを前提として再生産過程を完結しているのである。

資本主義生産の歴史的に主要な事実のひとつとして世界市場の形成があげられているが⁽¹⁾、このことは資本主義生産様式の発展が世界市場と不可分の関係

にあるということであり、資本主義的再生産過程は、その価値の実現過程として必然的に世界市場を包含していることを意味している。そしてこの議論は、外国貿易の必然性論としてまとめられていたということができよう。

ところで、この貿易必然性論は、先進国における資本主義的不均等発展の促進を軸に展開されて、よりいっそう発展した生産部門の外国市場への進出となつてあらわれ、国際間における社会的分業の形成、この分業関係の拡大を通しての資本制世界市場の拡大をみちびきだすことになったのである。そして、この議論は、国際価値論と結びつき、価値法則の貫徹を介して国際分業の体系が実現していくことになり、後進地域は、先進工業諸国を中心とする世界市場のなかにあつて、農業諸国のまま停滞することになった。すなわち、貿易の必然性論と国際価値論は、マルクス貿易理論の2大支柱をなしているのであつて、資本主義世界市場の形成・展開の理論が、資本主義的生産関係の諸法則から導きだされている。

ところで、ここでわれわれが注目しておかなければならないことは、この両論の結合が、国際分業論に収斂してしまつたのではないかということである。つまり、資本主義的再生産過程の特徴を基軸にしながら、国際価値論のたすけをかりて、換言すれば、価値法則の作用を通して、世界市場における資本主義生産関係の展開を課題とした。こうして少なくともマルクス貿易理論においては、自由貿易理論の調和論的欠点を克服し、その本質をあきらかにすることができた⁽²⁾。

だが、国際分業論において、資本制的性格を析出することで、貿易理論の課題は果たしたのであろうか。この観点から、第1の問題点を考察しなければならないのではないだろうか。すなわち、世界市場をも包含している先進資本主義国の再生産過程においては、資本蓄積はより促進される。(これは国際分業論においても指摘されてはいる。)この場合、中心資本主義の資本蓄積過程は、周辺資本主義との関連でどのような特徴をもつのか。中心部における資本の蓄積は単に促進されるという理解ではなく、周辺地域のそれを犠牲にしているというところに重要な論点がある。

資本の蓄積を問題にする場合、貿易の必然性論による国際分業論とは異なった論理上の契機が与えられることになる。それは、国内市場における資本の競争を通じての当該国民経済における産業構造の高度化が進行し、資本が古い産業部門からひきあげられることによって、その産業は国民経済の外におし出され、国際分業体系に包括されるのである。

この論点は、国際分業がより多岐に展開する論理であり、レーニンの「市場理論」として知られている市場形成・拡大の論理が³⁾、世界市場に適用・拡大されたものと理解してもよいのではないが⁴⁾。市場理論そのものは資本蓄積を捨象しているのであるが、市場拡大の論理が、中心資本主義の資本蓄積の進行によって、世界市場ではどのように展開していくことになるのかという課題であるから、レーニンのそれが参考となるのである。換言すれば、中心資本主義の資本蓄積を実現していくための市場条件は、世界市場においてどのように作りだされるのかという問題であって、外国貿易はこうして資本主義生産様式にとって不可分の構成部分となり、この外国貿易によって、中心資本主義の資本蓄積過程に固く結びつけられている周辺地域においては、周辺資本主義構成体が発展していくことになるのである。

つぎに第2の問題点、すなわち、国家の論理的位置づけを検討してみよう。中心資本主義構成体は、外国貿易を通じて世界市場において、その社会的生産過程を完結するという意味において、マルクスの「社会的生産有機体⁵⁾」という性格をもつ国民経済は、外国貿易を不可欠の部分として、より多く依存するような構成へと発展していく。たしかに先進諸国の国民経済においては、外国貿易の発達によって、外国貿易なしの社会的総資本の再生産過程は考えられないものとなり、その外国貿易への依存は深化しているといえることができる。

中心資本主義という範疇は、国家を介して、いいかえれば、資本主義生産関係が国家形態によって総括されることによって、先進諸国の国民経済というより具体的範疇が与えられている。この国民経済という形態における資本主義再生産過程の発展は、資本蓄積を基軸に発展していく。この場合、国家はどのような機能をもっているものであろうか。商品交換の過程における国内市場と外国

貿易の相違が、国家の役割として具体化される。すなわち、外国貿易は先進国の工業諸資本にとっては、市場での競争において、例外的生産力をもつことと同一の機能を果たしている。しかもこの例外的生産力は、資本主義世界市場においては、工業国・農業国という分業関係を前提にしているが故に、構造的なものとなって定着し、国内市場での諸資本間（同一部門内）の競争におけるように消滅してしまうことがない。

このように、外国貿易は、先進工業諸国における工業諸資本に対して、例外的生産力を与えることになるということは、換言すれば、生産力格差を拡大・固定化していくためには、より生産力の低い産業部門を国境の外に移行すればよいということにもなる。すなわち、外国貿易があたかも例外的生産力と同一の機能を果たすということは、先進工業諸国の国民的生産力の高度化が促進されることによって生じているのであるから、生産力の低い産業部門を国家の外に移してしまうことによって実現している。

外国貿易の作用（それは、国際間における価値法則の貫徹によって生じている）は、国家の役割によって国民経済を形成し、おくれた産業部門を海外市場に移行させるようにたえず促進することを基盤に成立している。したがって、外国貿易の内容は、固定的なものでなく、先進工業国における資本主義の発達とともに変化していくことになる。こうして中心部における資本主義生産の発達は、ますます外国貿易を重要な契機とすることになり、それは中心資本主義構成体の特徴を刻印する契機ともなっているのである。

このように、国家を論理上向にしたがって登場させることにより、市場形成・拡大の過程の具体的形態はまったく異なったものとなる。国内市場において、商品経済の発展＝資本主義生産関係の発達によって市場が形成・拡大する過程は、「大工業がはじめて産業資本のための国内市場の全体を征服する⁶⁾」過程として進行していく。

資本主義生産様式の発展が必然的につくりだす近代ブルジョア国家は、産業資本の支配する国民経済の実現を意味しており、経済的には資本の国内市場征服の具体的形態であり、したがってマルクスは「国家形態でのブルジョア社会

の総括⁷⁾」(傍点は引用者)といったのである。

すなわち、国家のうちにあっては、市場拡大が、同時にまた資本による征服の過程となる。国家はそうしたものとして機能している。資本主義生産関係はその拡大再生産過程の実現として急速な拡大・発展をとげると同時に、資本支配の形態としての国家はそれに応じて発達をとげ、拡大した資本主義生産関係に対応する国家形態をつくりあげている。

ところで、この国家は外に対してはどのようなのか。それは、国民経済の発展として世界市場における位置を確立し、実現していく役割を果たしていく⁸⁾。資本主義先進国にとっての外国貿易は、近代ブルジョア国家の外に対するその機能の具体的形態としてあらわれている。この国家の機能は、資本主義再生産過程の法則や国際間での価値法則などの作用を通じて実現している。

こうした国家の役割によって、資本の運動はどのような影響をうけることになるのだろうか。外国貿易は、資本の循環からみると、商品資本の形態で外国市場に輸出される場合である。この場合の資本間の競争の関係については、すでに例外的生産力と同一の役割ということをしたが、この例外的生産力は、国民的生産力格差の拡大によって生ずるのであって、世界市場における近代ブルジョア国家の役割は、この国民的生産力格差を自国資本のためにいかに有利につくり出すかということにかかってくる。

このように、先進諸国資本主義の拡大再生産過程における資本の蓄積は、世界市場における国家の役割を通じて強化・促進されるのであり、この国家の役割を具体的に果たしていく形態として外国貿易が不可欠の機能を担っており、それは単なる商品の交換過程でもなく、また資本主義再生産の不均等発展において、よりすすんだ産業部門の海外進出の結果にすぎないというものでもない。先進資本主義諸国の国家の外への進出の形態としての外国貿易は、内での国民的生産力向上をより急速に展開していく結果でもあるし、またその前提としても不可欠なものとなっている。

こうして展開される国際分業は、中心資本主義の資本蓄積に応じて、先進資本主義国家の対外的な進出の結果において形成されるものであって、それ自体

固定的な形態をもっているわけではない。産業資本主義の段階においては、それは自国工業の発展のための市場的条件として、先進国国家の外側において広大な農業地域を必要としたのであり、そういう形態において国際分業が形成されていたのであった。ところで、資本主義の発展が独占段階にまで発展して行くにしたがって、金融資本の成立と国家の役割の変化は、当然その対外的な具体的形態としての外国貿易においても変化があらわれざるをえないし、また国際分業の形態においても変化の生ずるのは当然といわざるをえない。

このように、われわれは国家の役割を論理上の重要な契機として導入することによって、資本主義的資本蓄積の進行が、中心部分で強化され、その結果として、それぞれの資本主義の発展段階における先進諸国国家の外側へのあらわれ方、またその進出の形態も異なり、そのようなものとして外国貿易の形態にも変化が生じるのであり、国際分業の形成も、資本主義の発展の段階に対応したものとして論じられなければならないことが明確になるのである。

- (1) マルクスは、「資本主義的生産の3つの主要な事実」として次の3点をあげている。「1. 少数の手のなかでの生産手段の集積。(略) 2. 社会的労働としての労働そのものの組織。(略) 3. 世界市場の形成」(マルクス・エンゲルス全集第25巻a「資本論」第3巻a 333~334ページ)。
- (2) 「要するに与えられた条件において、資本の活動舞台に適合的な国際分業=世界市場が作りだされるのであって、それは決して国民的見地に基づいた諸国民経済の発展に適合した国際分業ではない。資本制国際分業の資本制的性格はここに第1の特徴を見出すことになる。したがって、先進工業国の国民にとっても、その国際分業は経済の発展と国民的福祉の増加に役立たないのであるが、後進諸国民にとっては、国民、民族の経済生活の基礎としての国民経済の有機的統一性が先進工業国の工業のための補完的構造として強制的に転化され、その発展の可能性を失うことになるのである。第2に、資本制国際分業=世界市場はその市場メカニズムによって農業国と工業国とに諸国民の経済的関係を固定化する傾向がある反面、同時に世界的規模での無政府的生産の下での技術的変革、たえざる産業の興亡において、後進諸国はつねに先進工業国の動向に左右され、経済的変動の打撃を集中的に受ける関係におかれる。したがって、第3に、このような国際分業は、諸国民間に決して平等な関係をもたらすものではなく、支配と従属の経済的基礎をつくりだす」(川尻武「外国貿易論」1974年、57~58ページ)。
- (3) レーニン「いわゆる市場問題について」(レーニン全集第1巻)参照。
- (4) 拙著「現代国際貿易論」第I章、第II章参照。
- (5) マルクス・エンゲルス全集第23巻a 143ページ。
- (6) 同全集第23巻b 977ページ。

- (7) カール・マルクス著、高木幸二郎監訳「経済学批判要綱」Ⅰ、30ページ。
- (8) 「市民社会は生産力のある特定の発展段階の内側における諸個人の物質的交通の全体を包括する。それは一つの段階の商業的および工業的生活の全体を包括するのであって、そのかぎりそれは、なるほど別の面でそれはそれなりに外に対しては国民として認められ、内にあっては、国家として編成されざるをえないとはいえ、国家と国民を越えたものである」(マルクス・エンゲルス全集 第3巻(「ドイツ・イデオロギー」)32ページ。)

(4)

資本の蓄積過程は産業資本主義の段階と独占資本主義の段階においては、本質的な相違を示している。産業資本中心の資本蓄積は諸産業資本間の競争を通じて実現する。そのために競争の基軸をなすものは、平均利潤を超える超過利潤の達成である。この過程はすでにみてきたように、国家による世界市場の形成⁽¹⁾、外国貿易の発達という形態をとって市場条件がみたされている。国内市場の規模からみると、あきらかに過剰な生産力が創られている。しかし、この過剰な生産力を創り出すという結果が、同時にまた、国際分業上におけるきわめて高い国民的生産力の創出にもなっており、したがって、この国民生産力格差を基盤にした有利な商品の国際的交換という結果をも実現しているのである。世界市場における先進資本主義国にとっての2つの条件、つまり国内市場からみた過剰な生産力の存在と諸国家間の国民的生産力の絶対的な格差が、先進資本主義国の外国貿易をますます拡大し、発展させている。こうして外国貿易のめざましい発達が、資本主義の時代になって実現している。

この資本の蓄積過程は、世界市場における中心資本主義、換言すれば先進資本主義国における資本主義生産関係の発展として実現し、しかも、先進諸国における国家の役割によって、資本主義生産関係がそのまま世界市場に拡大していくことが阻害されているのである。換言すれば、先進諸国の国家が、世界市場の中心部分における資本蓄積を促進し、国民的生産力の発展をおしすすめることによって、ないしはそのような過程の必須の部分をなす外国貿易を発達させていくことによって、実は、中心部分とは異質な周辺部の資本主義を発展させていくことになったのである。

ところで、この周辺部資本主義においては、資本主義化の第1の契機をなす商品経済の発展は⁽²⁾、先進諸国からの働きかけ（資本主義商品の販売促進＝外国貿易）を通じて発展していくのではあるが、資本蓄積のための条件を欠いていることによって、資本主義的生産関係を自らの資本形成を通じて実現していく過程がうみだされてこない。この商品経済はまさに中心部資本主義を補完する役割を果たしているのである。こうして、資本主義の発展が国家を超えて外にむかって拡大していく場合、国内市場からみた過剰な生産力が、まだ商品の過剰として現象している段階では、国外市場の意義は商品の実現の場にとどまっておき、中心部における資本主義国家の外における商品経済化促進の過程がみられたとしても、果たしてこの段階において周辺資本主義と呼びうるであろうか。先進資本主義諸国の社会的資本の再生産過程は、世界市場を包括することによってその過程を完結しているのであるから、その市場をますます重視すべき部分にしたてていっているけれども、国家を経て形成された世界市場においてみると、資本主義的な諸契機はまだ周辺部においては一般的に形成されているとはいえないように思われる。

世界市場の中心における資本主義の発展が、産業資本主義の段階にあるかぎり、過剰な生産力は商品の過剰として存在している。ここでは、外国貿易が対外経済関係での主要な形態となっている。したがって、中心部の国家にとっての課題は市場の拡大であり、そこでの生産された商品の実現を通しての生産の拡大、資本の蓄積、生産力の増大である。この場合周辺部分における変化は、「農業と手工業との家内的結合によって小さな中心をかたちづくっていた⁽³⁾」この「小結合体⁽⁴⁾」の分解となってあらわれ、「工業を主とする生産場面としての他の部分のために農業を主とする生産場面⁽⁵⁾」の広大な周辺部分への変化となっているのである。

この世界市場における国際的な商品生産の関係は、世界市場という広大な市場条件を資本主義諸国のためにつくりだすことによって、資本蓄積の急速な進展を実現し、生産力過剰を商品（＝商品資本）の過剰として現象させるのではなく、資本（＝貨幣資本）の過剰として現象させることになっていくのである。

つまり、資本主義発展の新たな段階、独占資本主義の出現は、産業資本主義段階においての世界市場における先進諸国の資本主義（これを中心資本主義構成体といいかえてもよい）が、その国家の役割を媒介にして、すでにのべたような世界市場における市場条件のもとで、自国の資本蓄積を促進することによって必然的にうみだされたものである。そしてこの資本蓄積の新たな段階に対応するものとして、先進諸国における資本過剰が現実化しているのである⁽⁶⁾。

近代ブルジョア国家の成立と世界市場におけるその役割は、資本主義的生産関係の成立とそれによる国民経済形成を世界市場のなかにおける一定の部分、すなわち、中心部分に限定（＝中心部資本主義）し、他の広大な地域に、これら諸国とは異なった商品生産の発展をもたらし、資本主義的諸契機をうみだすことを阻害した。これら地域における商品経済化のなかでは、レーニンがいう資本主義化の第2の契機の出現が、中心資本主義の資本蓄積との関係（外国貿易という形態での）のもとで阻害されているという意味で、現実には未だに第1の契機による商品生産の発展の段階にありながらも、周辺資本主義として規定することもできるように思われる。

ところで、周辺資本主義においても、中心部分において資本過剰が現象してくる独占資本主義の段階に対応して、資本主義化の第2契機がみられるようになる。それは農民に対する土地収奪であり、土地から追いたてられた農民、土地なし農民の膨大な層の出現である⁽⁷⁾。

こうして、独占資本主義の段階に対応する世界市場における中心資本主義と周辺資本主義の新たな経済関係がつくりだされる。外国貿易という形態とならんで、ないしはそれと結合し、もしくはそれを導き、拡大させるものとしての先進諸国からの資本輸出の出現である。ここで、周辺資本主義構成体における資本主義化の第2の契機がもたらされることになる。すなわち、国境をこえた関係においての資本主義生産関係が成立してくる。資本と労働の結合、換言すれば、貨幣資本が周辺地域における労働力と結びついて、はじめて、機能資本として資本主義的拡大再生産過程の運動を、周辺地域において展開しはじめる時、周辺資本主義の新しい段階における発展がはじまるのである。

このように、世界資本主義の新たな発展段階における国際的経済関係は、資本蓄積の新しい段階、すなわち、独占資本主義段階における金融資本の成立に照応して、先進諸国における過剰生産力が貨幣資本の過剰化という形態をとって現象することにより、中心資本主義から周辺資本主義への資本輸出を基軸とするようになる。そして、新たな資本主義生産関係が中心部資本によってうえつけられ、拡大していく。したがって、この段階における国際経済関係の特徴として、中心部分から輸出された資本が、それが資本である以上、資本の循環をくりかえすわけであるから、つねに中心部分への還流を伴うことを考慮しなければならない。換言すれば、たしかに周辺資本主義の発展過程は、中心部からの資本の輸入によって新たな段階にすすむものではあるが、そこにおける資本の再生産過程は、国家の枠をこえて中心部分における資本蓄積の過程に結びつけられているのであって、周辺部資本主義構成体において形成された資本主義生産関係は、中心部資本主義の資本蓄積過程に従属した生産関係となっているという特徴をもつことになる。

ところで、資本輸出を基軸として周辺地域に拡大していく資本主義生産関係は、具体的にはどのように先進諸国（すなわち中心部）における資本蓄積に結びつき、従属ないしは依存することになっているのであろうか。これを決定していく要因は、資本輸出の形態にあるということができよう。

すなわち、貸付資本の形態で輸出される場合には、輸入される側において機能資本に転化されなければならないし、あらかじめ受入れ側における資本主義的生産関係の存在を前提にすることとなる。つまり、貸付資本形態の輸出は、資本として機能する貨幣に対する需要が形成されていることによって現実化しうるのであるから、何らかの過程において資本主義的生産関係が存在し、輸出された貨幣資本が機能資本に転化し、利子をうみだすことが前提となる。というのは、貸付資本形態の資本輸出は利子の取得が目的であるからである。そして、この場合の中心部と周辺部の国際経済関係は $G-G'$ であって、 $G+4g$ となって還流する過程となって実現している。資本輸出の側は資本としての貨幣の機能を輸出したわけで、輸入する側では貨幣のもつ資本としての機能を購入

することによって、資本主義的生産関係を飛躍的に拡大する。こうして中心部分からの資本輸出を通じての若い資本主義の急速な発展過程が生じることになる。ところで、この急速な成長を示す資本主義生産関係が、貸付資本の輸出・輸入で世界市場の中心部分に結びつけられている場合には、貨幣資本と機能資本の関係において結ばれていることとなるのであって、一定の金融的従属関係が形成されているとみななければならないであろう。

さらに産業資本の形態での輸出の場合をとりあげてみよう。生産力の過剰は、独占資本主義段階では資本の過剰となって現象する。したがって、論理的にも歴史的にも、資本輸出はまず貸付資本の形態で実現するのであるが、資本輸出は、その国における資本蓄積をいっそう促進するものである。資本が過剰となって資本輸出が世界市場において大量に広範におこなわれることは、中心部資本の剰余価値の取得の場をよりいっそう拡大したことになり、資本蓄積はますます促進されざるをえない。資本過剰は、単なる貨幣資本形態のみならず、生産資本、商品資本、あらゆる形態をとって大規模に形成される。したがって資本輸出の形態は、産業資本の形態においてもおこなわれなければならないのであり、こうした事態へと資本主義は必然的に発展していくのである。こうして、貸付資本の形にとどまらず、当然産業資本（生産過程にある資本）の形においても大規模な資本の輸出が実現することとなった。

産業資本での輸出は、輸出国において機能資本として存在している資本の輸出を意味しているのであって、たしかに貸付資本と異なり利潤をうむ資本として輸出されるのであるが、利潤をうむという目標ないしは目的が、輸出された資本の自立的過程として追求される場合だけではない。すなわち、輸出された資本は、生産過程の一部を担っていて、国際的な広がりをもって生産過程そのものが完結し、その国際的な立地条件の違いを活用して、生産過程を国際的に広げることによって、より多くの利潤を獲得しようとする場合もある。

貸付資本の形態にとどまらないで、資本のさまざまな形態において資本輸出が実現すると、世界市場の中心部分をしめる先進諸国資本の対外的な経済関係もまたさまざまな内容をもつことになる。国際収支上からもみられるように、

国際経済関係は商品と貨幣（資本としての機能を主とした）の形態に整理することができる。しかし商品交換の形態の場合においても、さまざまな形態の資本輸出が実現していることによって、たとえ、それが同じ貿易という形態をとっていても、その内容は大きく異なっている場合も含んでいるのである⁽⁸⁾。

以上、資本蓄積のそれぞれの段階で、中心部分における資本主義が国境をこえて、どのような形態で進出し、国際的経済関係をつくりだしていくかを、きわめて概略的に検討し、周辺部資本主義にあらわれてくる資本制生産関係のもつ特徴にふれた。資本主義世界市場を中心資本主義と周辺資本主義とに2分し、中心資本主義における資本蓄積の発展、およびその諸段階における特徴を基軸において、国際経済関係を規定する諸範疇をあらためて整理しなおしてみたわけである。

- (1) 「われわれは、自然発生的な国際分業が機械制大工業という資本の経営様式の再生産ならびに拡張力によって、またその経営様式と有機的に結びついた『国家』によって、それにふさわしい内容をもつ社会的歴史的産物としての資本主義国際分業に完全に転化せしめられるというところの問題の焦点を見いださなければならない」（吉信庸「資本主義と国際分業」（小野一郎他編「世界経済と帝国主義」1973年、37ページ）。
- (2) 「資本主義の歴史的発展においては、2つの契機が、すなわち、(1)直接的生産者の現物経済の商品経済への転化、(2)商品経済の資本主義経済への転化が重要である。第1の転化は社会的分業——孤立した《これが商品経済の必須条件であることに注意せよ》個々の生産者がただひとつの産業部門の仕事に専門化すること——があらわれることによって、おこなわれる。第2の転化は、個々の生産者がおのおの単独で市場目あてに商品を生産し、競争の関係にはいることによっておこなわれる」（レーニン全集第1巻、92ページ）。
- (3)(4) 「マルクス・エンゲルス全集」第9巻、125ページ。
- (5) 同全集 第23巻 a（「資本論」第1部 a）589ページ。
- (6) 「20世紀にはいるところに、われわれは他の種類の独占が形成されたのを見る。それは、資本主義の発展したすべての国々での資本家たちの独占団体が形成されたことであり、第2には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数のもっとも富んだ国々の独占的地位が形成されたことである。先進国では膨大な『過剰の資本』が生じた」（レーニン全集、第22巻、277ページ）。
- (7) 拙著「現代国際貿易論」第2章、国際貿易の原理と後進国、参照。
- (8) 「この企業内分業が世界的規模で展開している構造を私は企業内世界分業という概念で表現したい。それは企業内国際分業をこえた概念である」（杉本昭七著「現代帝国主義の基本構造」1978年、2ページ）。

(5)

独占資本主義にまで発展してきた資本主義は、その資本のつくりだした大きな生産力に見合う市場を必要としている。世界市場は、こうした独占資本、すなわち、世界資本主義の中心に位置する金融資本によって、その資本の運動に適したすがたにかえられてきた。そして「独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった⁽¹⁾」のである。

この規定の意味は、資本の輸出を基軸にして世界市場のすがたを、その発展に適合するようにつくりかえたということである。つまり世界市場は独占資本主義の段階において大きく変貌したし、資本の輸出自体が、規模においても、またその内容、形態において大きく発展し、変化し、拡大している現代においては、世界市場のすがたはさらに大きく変化をとげるにいたったことは当然のことであろう。そして、世界市場のこのような絶えまない発展と変貌のなかで、外国貿易を把握していかなければならない。外国貿易の変化、現象としてあらわれている変化を世界市場の変貌のなかで把握しなければ、内容に即した把握にはならないであろうし、「資本の輸出」の方が典型的であるという世界市場においては、当然のことながら、産業資本主義において形成された国際分業の基本的体系（それが基本的である以上、消え去ったわけでもなく、またそこにおける資本制的性格の重要性が失われたわけではない）からの論理では、独占段階の外国貿易を把握しきれなくなったのも当然であるといわなければならないであろう。このように考えてくると、貿易理論の枠組みは、より広がり、世界市場論といった広がりで捉えていかなければならないのかもしれない。

ところで、この小論で試みたものは、論理の粗筋をたどってみたものにすぎない。論点を整理し、それぞれを理論的に深めることが、今後の研究課題にのこされているといえよう。

さらにまた、ここでの議論には、いくつかの問題点も含まれているわけで、気づいたものを1、2あげておけば、まず第1が、中心資本主義、周辺資本主義といった範疇を定義づけるためには、どうしても世界資本主義といった範疇

が論理上必要となってくるように思われる。さらにこうした場合の資本主義についての規定を、その生産関係との関連でどのように考えるのかということをもっと方法論上明確にしておかなければならないであろう。とくに周辺資本主義という範疇については、理論上解決すべき多くの問題点が含まれている。元来資本主義世界市場は、前資本主義的生産関係を広大な地域に残し、むしろそれらを一方で維持しながら、ときにはそれに依拠して、形成されてきたという基本的性格をもっていた。この特徴は、周辺資本主義という範疇においてどう関連づけられるのか、むしろ周辺資本主義は、前資本主義的な生産関係をその内容として包含しているということの特徴としてあげられさえしかねない。とすれば、その場合の資本主義という規定性はどのようなのであろうか。今後追求していかなければならない課題であろう。

第2は、周辺資本主義を経済的下部構造としている国家、すなわち発展途上国国家は、どのような性格の国家であり、これら国家の世界市場における機能はどう把握されねばならないのであろうか。単に従属性を指摘し、自立化の必要性を強調するだけで十分だとは、決していけないのではないだろうか。世界市場におけるその役割、機能、性格について周辺資本主義との関連で議論が深められなければならないように思われるのである。

ところで、本山氏の前掲論文をきっかけにして問題意識を明確にするために、小論をまとめてみたのであったが、本山氏の考えておられる「新しい貿易理論の模索」という課題とは、相当のずれを生じているようにも思われる⁽²⁾。氏自身の新しい貿易理論にむけての労作が、公けにされることを期待するのである。

(1) 「レーニン全集」第22巻、277ページ。

(2) 「世界経済論の分野では、何が論じられるべきか、何が明らかにされるべきかの照準が確実に絞られつつある。この分野における基礎固めが、ほぼ終わった年として、本年度は特徴づけられるといってもよいであろう」(本山義彦、前掲論文)。